

総合索引

19年 1月～6月
No.2802～2825

経財トピックス

＊会計基準等＊

〈編注〉出所のないものは、企業会計基準委員会(ASBJ)「会計士協」は、日本公認会計士協会、「〈TP〉」は、編集部オリジナル記事「トピックスプラス」の略。

リース会計

リース会計基準の改正案を公表……2803(1/15)
リース会計基準を3月中に公表へ……2810(3/5)
改正リース会計基準を正式公表……2815(4/9)

退職給付会計

退職給付制度移行に関する実務対応報告を改正……2807(2/12)
退職給付会計基準注解(注12)を改正へ……2809(2/26)
退職給付会計基準注解(注12)の改正案を公表……2812(3/19)
退職給付会計基準を一部改正……2820(5/21)
会計士協 退職給付実務指針を改正2825(6/25)

金融商品会計

「工事契約」「金融商品時価開示」の専門委審議が始まる……2804(1/22)
新株予約権付社債等に関する適用指針を公表……2818(5/7)

金融商品会計基準を2回に分けて改正へ……2820(5/21)
金融商品・時価情報の開示対象に定性的情報も……2824(6/18)
金融商品会計基準を改正……2825(6/25)

税効果会計

会計士協 税効果会計の実務指針を改正へ……2811(3/12)
会計士協 中間財表における税効果会計指針を改正へ……2814(4/2)
会計士協 税効果会計に関する実務指針改正……2816(4/16)
会計士協 中間税効果会計指針を改正……2818(5/7)

中小企業会計

中小企業会計指針の改正案を近く公表……2813(3/26)
中小企業会計指針の改正案を公表……2817(4/23)
中小企業会計指針(平成19年度版)を公表……2819(5/14)

四半期会計

四半期会計基準と適用指針を近く公表……2811(3/12)

SPC・投資事業組合

- 特別目的会社の開示に関する指針案を公表……………2805(1/29)
- 一定の特別目的会社に関する開示指針を公表……………2815(4/9)
- 〈TP〉投資事業組合の連結……………2817(4/23)

繰延資産

- 〈TP〉利息法による社債発行費の償却……………2805(1/29)

セグメント

- 19年中にセグメント基準を公表へ……………2806(2/5)
- セグメント開示「マネジメント・アプローチ」に……………2824(6/18)

過年度遡及修正

- 過年度遡及修正WGを立ち上げ……………2804(1/22)
- 過年度遡及修正専門委員会がスタート……………2816(4/16)
- 過年度遡及修正の論点整理を6月末公表へ……………2822(6/4)

工事契約

- 「工事契約」「金融商品時価開示」の専門委審議始まる……………2804(1/22)
- 工事契約の収益認識「選択適用」を廃止へ……………2818(5/7)
- 工事契約会計基準の適用範囲の考え方を示す……………2824(6/18)

信託

- 信託法改正に伴う会計上の取扱いを検討……………2805(1/29)
- 信託の会計処理案を3月中に公表へ……………2809(2/26)
- 信託の会計処理で実務対応報告案……………2815(4/9)
- 信託の実務対応報告、6月中旬に公表へ……………2822(6/4)

資産除去債務

- 資産除去債務に関する会計基準を19年末に公表……………2803(1/15)

- 資産除去債務に関する論点整理を公表へ……………2812(3/19)
- 資産除去債務の論点整理を近く公表……………2820(5/21)
- 資産除去債務に関する論点整理を公表……………2822(6/4)

その他

- 「概念フレームワーク」を公表……………2803(1/15)
- 帝国DB調べ「ポイント引当金」計上企業は136社……………2804(1/22)
- 会計士協 追徴税額の会計処理に留意……………2807(2/12)
- 〈TP〉19年3月期適用の会計基準(早期適用含む)……………2808(2/19)
- 〈TP〉「不適切な会計処理」～内部統制の不備が原因か?……………2824(6/18)
- 無計資産の会計処理の論点を整理……………2825(6/25)
- 「中期運営方針」を公表～コンバージェンスを重点課題に……………2825(6/25)
- 関連会社の会計方針を統一へ……………2825(6/25)

ASB/FASFLレポート

- リース会計基準(案)を公表議決……………2803(1/15)
- 四半期基準案のコメントを分析……………2805(1/29)
- 特別目的会社の開示指針案を公表議決……………2806(2/5)
- 退職制度間移行等の取扱いの改正を公表議決……………2808(2/19)
- リース会計基準(公開草案)へのコメントを審議……………2810(3/5)
- 資産除去債務、年内基準公表を確認……………2813(3/26)
- 改正リース会計基準案を公表議決……………2816(4/16)
- 資産除去債務の「論点整理」を5月に公表……………2817(4/23)
- 複合金融商品の会計処理の適用指針を公表議決……………2819(5/14)
- 中期運営方針(案)を審議……………2820(5/21)
- 「資産除去債務」論点整理を公表議決

.....2822(6/4)

「金融商品会計基準」を改正2825(6/25)

＊開示関係の法令・制度等＊

金融庁関係

繰延資産の取扱い等に対応し財規改正

.....2803(1/15)

金融商品取引法制に関する政・府令案等

を公表.....2817(4/23)

内部統制報告制度等に関する府令案を公

表.....2821(5/28)

平成20年4月からXBRLで有報提出 2823(6/11)

内部統制報告制度・関係府令の該当条文

は?.....2823(6/11)

証券取引所・上場会社関係

東証 アサヒビールなど7社をディスク

ロ表彰.....2805(1/29)

東証「ディスクロ促進月間」でイベント

開催.....2806(2/5)

東証 19年3月期決算発表の留意事項を

まとめる.....2810(3/5)

東証 上場制度整備懇談会中間報告を公

表.....2815(4/9)

東証HPでガバナンス情報の検索が可能

に.....2815(4/9)

JASDAQ 新市場の創設打ち出す.....2817(4/23)

日証協 上場廃止株の取引市場の創設を

検討.....2817(4/23)

東証 テクニカル上場制度を三角合併に

も適用へ.....2819(5/14)

東証 内部統制報告書の内容だけで上場

廃止とセズ.....2819(5/14)

東証 19年3月期・決算発表までの所要

日数は40.9日.....2825(6/25)

〈TP〉株主総会は変わったか?～開催日

分散化すむ.....2825(6/25)

その他

日本経団連 計算書類等のひな型を全面

改訂.....2808(2/19)

将来的には財務書類の提出作業がワンス

トップ化も.....2813(3/26)

〈TP〉決算短信の訂正が5年で約10倍～

そのワケは?.....2823(6/11)

＊監査・レビュー＊

金融庁 企業会計審議会(監査部会&内部統制部会)

内部統制実施基準案, 修正あるもほぼ原

案通り確定へ.....2806(2/5)

財務報告に係る内部統制の評価・監査基

準等を公表.....2809(2/26)

四半期レビュー基準を公表.....2814(4/2)

企業会計審議会/金融審議会レポート

内部統制の評価・監査基準に関する意見

書のとりまとめ.....2807(2/12)

公認会計士協会(JICPA)関係

重要な虚偽表示リスクの評価手法などを

例示.....2805(1/29)

「ビジョン・ペーパー(案)」を公表.....2806(2/5)

18年度上半期「品質管理レビューの概

要」公表.....2806(2/5)

役員退職慰労引当金の設定要件を明確化

.....2807(2/12)

改定倫理規則等を公表.....2808(2/19)

みすずの人員移籍発表を受け記者会見

.....2810(3/5)

減価償却に関する監査上の取扱い案公表

.....2812(3/19)

諸税金の会計処理に関する監査指針を改

正.....2813(3/26)

監査調書に関する報告書を公表.....2813(3/26)

ライブドア事件判決受けプレスリリース

.....2814(4/2)

役員退職慰労金一定要件により引当計上

が必須に.....2817(4/23)

減価償却に関する監査上の取扱いを公表

.....2819(5/14)

160事務所を上場会社監査事務所登録名簿に掲載……………2823(6/11)
知的財産権の紛争処理を中心とした会計的課題を公表……………2825(6/25)

監査役監査

監査役協 内部統制に関し社長インタビュー……………2804(1/22)
監査役協 会社法に対応し監査役監査基準を改定……………2808(2/19)
監査役協 監査役の会計監査指針公表……………2809(2/26)
監査役協 内部統制システム監査の実施基準案を公表……………2813(3/26)
監査役協 監査委員会監査基準の改正案を公表……………2816(4/16)
監査役協 内部統制システム監査の実施基準を公表……………2818(5/7)
監査役協 監査役監査実施要領を改定……………2820(5/21)
監査役協 監査委員会監査基準を改正……………2821(5/28)

公認会計士法関係

金融審報告 公認会計士法等の改正案を通常国会提出へ……………2803(1/15)
金融庁 公認会計士法の改正案を近く国会提出へ……………2810(3/5)
公認会計士法改正案が衆院通過……………2824(6/18)
公認会計士法改正案が成立……………2825(6/25)

その他

本誌調べ 監査人への報酬総額の平均は3,519万円……………2811(3/12)
有限責任形態の監査法人制度を創設……………2811(3/12)
本誌調べ 監査証明報酬の平均は2,481万円……………2812(3/19)
公認会計士・監査審査会 中小監査事務所の品質管理で報告書……………2813(3/26)
公認会計士・監査審査会 麹町監査法人

に対する処分措置を勧告……………2816(4/16)
みずぎ監査法人 半数が新日本監査法人に……………2819(5/14)
会計士・監査審査会が検査の基本指針案を公表……………2820(5/21)

会社法関係

法務省 会社法施行規則と会社計算規則を一部改正……………2802(1/8)
〈TP〉監査役等の同意権と決定権……………2803(1/15)
〈TP〉非公開会社の事業報告……………2806(2/5)
日本経団連 計算書類等のひな型を全面改訂……………2808(2/19)
〈TP〉分配可能額の算定……………2810(3/5)
法務省 合併対価の柔軟化の施行に伴い改正省令案を公表……………2812(3/19)
〈TP〉役員賞与と報酬決議……………2813(3/26)
法務省 会社法施行規則を一部改正……………2818(5/7)
有報提出会社対象に「公開会社法」制定を……………2819(5/14)
法務省が「信託計算規則案」等を公表……………2820(5/21)
〈TP〉関連当事者注記……………2820(5/21)
会社法施行1周年記念シンポジウム開催……………2821(5/28)
会計士協・日税連 会計参与の行動指針を改正……………2822(6/4)

国際会計基準関係

JIIAE 「第9回国際会計フォーラム」を開催……………2807(2/12)
〈TP〉会計基準のコンバージェンスと税制……………2821(5/28)
ASBJ FASBとのコンバージェンス会議開催……………2824(6/18)

税制・税務関係

国税庁・法人企業の実態 「支払配当」が34.4%増加……………2803(1/15)

ベッキーさん「e-Taxによる確定申告」 をPR ……………	2809(2/26)	監査役協会が第64回全国会議を開催	2818(5/7)
会計士協 諸税金の会計処理に関する監 査指針を改正……………	2813(3/26)	会社法施行1周年記念シンポジウム開催 ……………	2821(5/28)
国税庁 減価償却制度の改正に関するQ & A公表……………	2819(5/14)	会計士協 次期役員を選出……………	2822(6/4)
〈TP〉会計基準のコンバージェンスと税 制……………	2821(5/28)	FASF 基準諮問会議の委員17名を選任 ……………	2822(6/4)
企業動向		全法連提言が19年度税制改正で実現	2822(6/4)
経団連調査 福利厚生費・1人1ヵ月平 均が最高の10万3,722円 ……………	2805(1/29)	日本監査研究学会 19年度の部会を開催 ……………	2823(6/11)
東証1部の30.9%がストックオプション 制度実施……………	2815(4/9)	「知財経営戦略」と「知財価値評価」で シンポジウム……………	2824(6/18)
産業経理協 繰欠による繰延税金資産計 上のメリット等調査……………	2816(4/16)	「第5回 青山学院 会計サミット」開 催へ……………	2824(6/18)
経団連調査 適格年金廃止に38.9%が 「対応済み」……………	2816(4/16)	*トピックプラス*	
中小企業庁 平成18年度中小企業白書を 公表……………	2819(5/14)	監査役等の同意権と決定権……………	2803(1/15)
中小企業の3割が「取締役会の書面決 議」導入……………	2820(5/21)	利息法による社債発行費の償却……………	2805(1/29)
東商 約8割の企業が会計参与の設置予 定なし……………	2820(5/21)	非公開会社の事業報告……………	2806(2/5)
学会・会計関係団体の動向その他		19年3月期適用の会計基準(早期適用含 む)……………	2808(2/19)
FASF 海外への広報活動等を強化	2803(1/15)	分配可能額の算定……………	2810(3/5)
FASF 企業会計基準委員会の委員を改 選……………	2814(4/2)	役員賞与と報酬決議……………	2813(3/26)
ASBJ 新体制での委員会審議始まる ……………	2816(4/16)	投資事業組合の連結……………	2817(4/23)
会計士協 次期会長に増田宏一氏……………	2817(4/23)	関連当事者注記……………	2820(5/21)
日税連 会計参与賠償責任保険を創設		会計基準のコンバージェンスと税制	2821(5/28)
		決算短信の訂正が5年で約10倍~そのワ ケは?……………	2823(6/11)
		「不適切な会計処理」~内部統制の不備 が原因か?……………	2824(6/18)
		株主総会は変わったか?~開催日分散化 すすむ……………	2825(6/25)

ミニファイル

会計・開示

リース資産の償却……………	2803(1/15)
投資のリスクからの解放……………	2803(1/15)

利息法……………	2804(1/22)
「社債発行費等」の会計処理……………	2804(1/22)
ポイント引当金……………	2805(1/29)

監査報酬の開示……………	2805(1/29)	工事進行基準……………	2822(6/4)
関連当事者との取引に関する注記…	2806(2/5)	XBRLと勘定科目……………	2823(6/11)
1株当たり純資産額の算定……………	2806(2/5)	会計方針の変更……………	2824(6/18)
役員退職慰勞引当金……………	2807(2/12)	工事損失引当金……………	2824(6/18)
税法上の準備金……………	2808(2/19)	株主資本等変動計算書……………	2825(6/25)
確認書制度……………	2809(2/26)	未成工事支出金……………	2825(6/25)
内部統制報告のペナルティ……………	2809(2/26)	＊監査＊	
任意積立金……………	2810(3/5)	監査報酬の開示……………	2805(1/29)
親会社情報の開示……………	2811(3/12)	コンフォート・レター……………	2807(2/12)
残存簿価の処理……………	2812(3/19)	監査人の報酬……………	2811(3/12)
四半期における税金費用……………	2812(3/19)	四半期レビューと年度監査……………	2814(4/2)
XBRL……………	2813(3/26)	四半期における継続企業の前提……………	2815(4/9)
繰延資産に関する留意事項……………	2813(3/26)	会計監査報告の通知期限……………	2816(4/16)
株券上場廃止基準……………	2814(4/2)	上場会社監査の登録制……………	2823(6/11)
連結配当規制適用会社……………	2815(4/9)	＊会社法＊	
四半期における継続企業の前提……………	2815(4/9)	会社法における「公開会社」……………	2808(2/19)
役員退職慰勞引当金に係る繰延税金資産		会計監査人の報酬の同意……………	2810(3/5)
……………	2816(4/16)	任意積立金……………	2810(3/5)
決算発表所要日数の短縮化……………	2817(4/23)	連結配当規制適用会社……………	2815(4/9)
役員報酬等の開示……………	2817(4/23)	三角合併の解禁……………	2818(5/7)
決算公告の方法……………	2818(5/7)	決算公告の方法……………	2818(5/7)
決算公告の記載内容……………	2819(5/14)	決算公告の記載内容……………	2819(5/14)
セグメント情報の開示……………	2820(5/21)	買収防衛策……………	2819(5/14)
電子公告と電磁的方法による公開…	2820(5/21)	株主資本等変動計算書……………	2825(6/25)
連結子会社の内部統制評価……………	2821(5/28)	＊その他＊	
マザーズ市場の位置づけ……………	2821(5/28)	マザーズ市場の位置づけ……………	2821(5/28)
過年度遡及修正……………	2822(6/4)	連結子会社の内部統制評価……………	2821(5/28)

解 説

＊会計基準等＊

企業会計基準委員会（ASBJ）公開草案・基準等

- ・『「リース取引に関する会計基準(案)』及び同適用指針(案)」について(清水夕起子)…2804(1/22)
- ・改正企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の解説(布施伸章／波多野直子)……………2804(1/22)
- ・改正実務対応報告第2号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説(小堀一英)……………2810(3/5)

- ・「信託の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」について(秋葉賢一)2817(4/23)
- ・企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」について(江藤栄作)2818(5/7)
- ・「四半期財務諸表に関する会計基準及びその適用指針」について
 - 〈第1回 概要〉(東京証券取引所 証券広報部長 公認会計士 新井武広)2821(5/28)
 - 〈第2回 会計処理(前編)〉(波多野直子)2822(6/4)
 - 〈第3回 会計処理(後編)〉(波多野直子)2823(6/11)
 - 〈第4回 開示〉(岩野正憲)2824(6/18)
- ・企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」(石川和正)2823(6/11)
- ・企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」について(小賀坂敦/出田吉孝)
 -(1)2824(6/18), (2)2825(6/25)

その他

- ・「レビュー報告書」の概要2803(1/15) 財務会計基準機構 企画部長 西岡佳彦
- ・改正 税効果実務指針等の解説2816(4/16) 公認会計士 市川育義・布施伸章

会計実務

- ・減価償却制度における250%定率法及び残存価額について(上)2807(2/12), (下)2808(2/19)
公認会計士 安川文夫
- ・平成19年度税制改正と会計上の課題2807(2/12)
(社)日本経済団体連合会 税制・会計グループ長 井上 隆
- ・減価償却制度見直しに係る税制, 会計上の取扱い2816(4/16)
(社)日本経済団体連合会 税制・会計グループ長 井上 隆
- ・新しい信託制度と税制・会計制度の整備2817(4/23)
(社)日本経済団体連合会 経済法制グループ長 小畑良晴
- ・連載第15回 実務Q & A 会計・税務処理と申告調整 ~自己株式の取得2819(5/14)
公認会計士・税理士 鶴田泰三

■新リース会計基準適用に伴う影響と実務上のポイント

- 〈総論編〉①2820(5/21), ②2821(5/28)
- 〈個別論点編〉 ①不動産の流動化とセールアンドリースバック他2825(6/25)
公認会計士 井上雅彦

■四半期会計基準の実務対応

- 第1回 四半期会計基準における基本的な考え方(前編)2824(6/18)
- 第2回 同(後編)2825(6/25)
みすず監査法人 公認会計士 又邊 崇

■新株予約権の実務 完全解説

- 第3回 ファイナンス手段としての新株予約権・新株予約権付社債に係る会計・税務上の取扱い(上)2803(1/15)

第4回 同(中).....	2804(1/22)
第5回 同(下).....	2805(1/29)
第6回 ファイナンス手段としての新株予約権・新株予約権付社債～転換社債型新株予約権 付社債の公募による資金調達～.....	2806(2/5)
第7回 ファイナンス手段としての新株予約権・新株予約権付社債 ～海外発行に係る会 計・税務上の取扱い(上)～.....	2807(2/12)
第8回 同(下)～.....	2808(2/19)
第9回 ファイナンス手段としての新株予約権・新株予約権付社債～有利発行の問題～	2810(3/5)
第10回 新株予約権の買収防衛策としての利用①.....	2812(3/19)
第11回 同②.....	2813(3/26)
第12回 (最終回) 同③	2814(4/2)

公認会計士 須藤一郎／弁護士 安部健介

■平成19年3月期決算対策特集

・〈インタビュー〉「19年3月期決算の重要ポイントについて」.....	2808(2/19)
	公認会計士 小宮山 賢
・平成19年3月期決算における「会社法の決算スケジュール」…(上) 2808(2/19), (下) 2809(2/26)	
	新日本監査法人 太田達也
・計算書類における関連当事者注記の留意事項と現状課題.....	2808(2/19)
	公認会計士 目黒幸二
・会社法における事業報告・計算書類作成上の留意事項.....	2809(2/26)
	監査法人トーマツ 中島 努
・19年3月期における剰余金処分の会計処理.....	2810(3/5)
	公認会計士 吉村 基
・改正実務対応報告第2号—複数事業主制度にかかる制度間移行の会計処理—.....	2811(3/12)
	公認会計士 泉本小夜子
・役員退職慰労引当金を中心とした引当金の実務(JICPAの公開草案を踏まえた早期適用と 実務上の問題点の総合的な検討)	2811(3/12)
	公認会計士 秋山卓司
・会計処理の最終チェック！ 平成19年3月期における決算処理上の留意点について～改正 点を中心とした留意ポイントについて～.....	2812(3/19)
	公認会計士 山添清昭
・工事損失引当金に関する留意点.....	2812(3/19)
	公認会計士 望月正芳
・日本経団連「会社法施行規則及び会社計算規則による株式会社の各種書類のひな型」の概 要.....	2812(3/19)
	(社)日本経済団体連合会 経済第二本部 富張直樹
・19年3月決算の「税効果会計」と「減価償却」の留意点.....	2813(3/26)

公認会計士 泉本小夜子

・事例から見た会社法に基づく事業報告・計算書類等の作成上の留意点について……………2818(5/7)

公認会計士 山添清昭

■平成19年3月期に係る有価証券報告書作成上の留意点

……………(Ⅰ)2816(4/16), (Ⅱ)2817(4/23), (Ⅲ)2818(5/7), (Ⅳ)2819(5/14)

宝印刷株式会社 総合ディスクロージャー研究所 主任研究員 小西千秋

■企業会計実務の何でも相談室

・利益相反取引に係る関連当事者取引の注記と附属明細書との関係について……………2818(5/7)

・連結配当規制適用会社の制度内容と注記表との関係について……………2819(5/14)

新日本監査法人 データバンク室 公認会計士 太田達也

開示

法定開示

・企業会計・ディスクロージャーと税制等の将来像について(展望と課題)……………2802(1/8)

金融研究研修センター/特別研究員 税務大学校/主任教授 大西又裕

・シリーズ 金融商品取引法制における開示制度の整備⑤(最終回)……………2805(1/29)

金融庁総務企画局企業開示課 企業開示調整官 谷口義幸

・わが国の「継続企業の前提」の開示・監査制度の最近の動向……………2809(2/26)

公認会計士 山添清昭

・追記情報の開示分析—平成18年3月期決算の場合—……………2819(5/14)

愛知大学会計大学院 教授 盛田良久

取引所適時開示

・合併等の組織再編, 公開買付け, MBO等に関する適時開示の見直しの概要 ……2804(1/22)

東京証券取引所 上場部調査役 内藤友則

・平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況の開示状況について……………2814(4/2)

株式会社東京証券取引所 上場部開示・企画グループ調査役 公認会計士 加藤 賢

・決算短信の総合的な見直しに伴う留意事項等について……………2815(4/9)

株式会社東京証券取引所 上場部開示・企画グループ調査役・公認会計士 加藤 賢

・上場制度総合整備プログラム2007について……………2820(5/21)

株式会社東京証券取引所 上場部企画担当兼商品企画担当課長 下村昌作

監査関係

・「監査役(会)監査報告のひな型」及び「監査委員会監査報告のひな型」について ……2805(1/29)

(社)日本監査役協会 事業部第二課長 上遠野恭啓

・わが国の「継続企業の前提」の開示・監査制度の最近の動向……………2809(2/26)

公認会計士 山添清昭

・監査報酬はなぜ低いのか—監査人の交代時における監査報酬の実態調査を踏まえて—2810(3/5)

青山学院大学大学院 教授 町田祥弘

・四半期レビュー基準の概要……………2821(5/28)

金融庁 総務企画局企業開示課 課長補佐 柳川俊成

- ・コンフォート・レターの取扱いと監査証明業務上の位置づけ～監査・保証実務委員会報告
第68号「監査人から事務幹事証券会社への書簡について」を中心に……………2823(6/11)

公認会計士 丹羽暁子

■キーワードで分かる『公認会計士監査』

- (35) 公認会計士になるまでの道のり(その1)……………2803(1/15)

- (36) 同(その2)……………2809(2/26)

- (37) 監査と実質判断 ……………2813(3/26)

公認会計士 吉田健太郎

- (38) たな卸立会(内部管理と監査手続5)……………2820(5/21)

- (39) なぜ会計監査が必要なのか……………2822(6/4)

公認会計士 成田智弘

- (40) 公認会計士法の改正(その1)……………2824(6/18)

- (41) 同(その2) ……………2825(6/25)

公認会計士 吉田健太郎

※内部統制報告制度※

- ・「内部統制の実施基準案～そのポイントと活用について」……………2803(1/15)

新日本製鐵株式会社 財務部部長 都 正二

- ・緊急対談「経営に活かす内部統制 ～初期対応を超え、長期的な経営視点に立った内部統
制の運用に向けて～」……………2811(3/12)

青山学院大学大学院教授 八田進二/CSI(株) 社長・公認会計士 加藤 厚

/司会：三宅博人(公認会計士・GBC)

- ・内部統制報告制度の焦点 内部統制評価の前年試行の重要性とマネジメント・レターのす
すめ……………2822(6/4)

青山学院大学大学院教授 町田祥弘

■これから始める「財務報告に係る内部統制の評価」

- (その3)……………2803(1/15) (その6)……………2809(2/26)

- (その4)……………2805(1/29) (その7)……………2813(3/26)

- (その5)……………2807(2/12) 公認会計士 那須伸裕

■財務報告に係る内部統制評価の実務対応・留意点

……………第1回2804(1/22) 第2回2805(1/29) 第3回2806(2/5)

みすず監査法人 内部統制事業部 公認会計士 鈴木裕司

■内部統制実施基準(案)を読もう!

- (その2)……………2804(1/22) (その6)……………2809(2/26)

- (その3)……………2806(2/5) (その7)……………2810(3/5)

- (その4)……………2807(2/12) (その8・最終回)……………2814(4/2)

- (その5)……………2808(2/19) 編集部

- 財務報告に係る内部統制の評価 全社的な内部統制と決算・財務報告プロセスに係る内部統制の評価について……①2812(3/19), ②2813(3/26), ③2816(4/16), ④〈最終回〉2817(4/23)
みすず監査法人 内部統制事業部 公認会計士 平野良太

＊会社法関係＊

- ・「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成18年法務省令第87号)の解説……2804(1/22)
法務省 民事局付検事 細川 充／法務省 民事局付 小松岳志／法務省 民事局調査員 和久友子
- ・事業報告書に見る会社法施行の影響について……2819(5/14)
株式会社プロネクサス プロネクサス総合研究所 主任研究員 佐瀬あかね
- ・M&Aにおける企業評価要因の検討……(上)2820(5/21), (下)2821(5/28)
関西大学商学部 教授 大倉雄次郎
- ・合併等対価の柔軟化に伴う「会社法施行規則の一部を改正する法務省令」の解説……2823(6/11)
法務省民事局付検事 松本 真／法務省民事局付 清水 毅／法務省民事局付 小松岳志

■Q&Aでわかる会社法の重要ポイントシリーズ

- ・持分会社……2803(1/15)
法務省 大臣官房参事官 相澤 哲／法務省民事局付 清水 毅
- ・譲渡制限株式の相続人等に対する売渡しの請求……2815(4/9)
法務省民事局付 松本 真／清水 毅
- ・会計参与……2820(5/21)
法務省民事局付 松本 真／清水 毅
- ・役員等の任期……2824(6/18)
法務省民事局付 松本 真／清水 毅

■仕訳で理解する会社計算規則

- (18)「吸収分割」(取得と逆さ取得)……2804(1/22)
- (19)(20)(21)「吸収分割」(吸収分割会社と吸収分割承継会社とが共通支配下関係にある場合①)……2805(1/29), ②2806(2/5), ③2807(2/12)
- (22)「吸収分割」(吸収分割会社と吸収分割承継会社とが共通支配下関係にある場合④・共同支配企業の形成)……2808(2/19)
- (23)(24)「株式交換」……①2809(2/26), ②2810(3/5)
- (25)「新設合併」……2811(3/12)
- (26)「新設分割」……2812(3/19)
- (27)(最終回)「株式移転」……2813(3/26)

法政大学大学院 教授 秋坂朝則

＊国際会計基準等＊

- ・〈インタビュー〉辻山栄子早稲田大学教授に聞く『会計基準のコンバージェンス』と『同等性評価』……2803(1/15)
- ・国際会計基準2009年問題の実務対応 第36回(最終回)……2813(3/26)

新日本監査法人 金融部 公認会計士 橋上 徹

- ・〈インタビュー〉経済産業省企業行動課前企画官岸本道弘氏に聞く「会計基準のコンバージェンスと会計・税制の関係について」……………2818(5/7)
- ・〈インタビュー〉西川都生ASBJ(企業会計基準委員会)委員長に聞く「コンバージェンスを巡る内外への対応と基準開発のあり方」……………2820(5/21)

■海外会計トピックス

- PCAOB：内部統制に関する監査基準改訂の公開草案……………2802(1/8)
- 経営者が2007年に対応すべき上位10項目ほか……………2803(1/15)
- SEC：内部統制不備でペナルティー他……………2804(1/22)
- FASB：財務報告での評価指針について意見を求める……………2805(1/29)
- 英国ASB：分かりやすい財務報告……………2806(2/5)
- PCAOB：不正に関する監査人の責任に関して……………2807(2/12)
- IASB：中小会社の国際財務報告基準(IFRS)草案……………2809(2/26)
- IRS：税務申告の詐欺行為の例示1ダース分……………2810(3/5)
- FEI：SECの経営者の内部統制評価指針についての回答書……………2811(3/12)
- FASB：159号金融資産・負債についての公正価値オプション……………2812(3/19)
- SEC：不正会計等による処分……………2813(3/26)
- GM「内部統制上の重要な欠陥」あり……………2814(4/2)
- IASB：「借入費用」の会計基準改訂……………2815(4/9)
- SEC：小規模会社のSOX対応の軽減、PCAOB：新監査基準その他……………2816(4/16)
- FEI：財務報告の複雑化についての勧告……………2817(4/23)
- PCAOB：「財務報告に係る内部統制」2年度目の実施結果報告について……………2818(5/7)
- FEI：FASBの「過年度損益の修正」に関するコメント……………2819(5/14)
- SEC：最近の資料から(会計基準及び不正会計)……………2820(5/21)
- FEI：SOXコストは23%減少するも監査報酬は変わらず……………2821(5/28)
- PCAOB：財務報告に係る内部統制についての新監査基準承認……………2822(6/4)
- 大手会計事務所の4名(元と現在)を脱税幫助で訴追ほか……………2823(6/11)
- PCAOB(SAG)：会計上の見積及び公正価値測定の監査についての審議メモ……………2824(6/18)
- IFAC：「国際管理会計基準書」の草案……………2825(6/25)

末広監査法人 飯田信夫

■海外の年金・会計の最新事情(シリーズ2)

- 第4回 米国新年金保護法の概要(その1)……………2816(4/16)
- 第5回 同(その2)……………2822(6/4)

IICパートナーズ 執筆：内田博史／監修：中村義正

その他

- ・特別対談 「米国公認会計士(U.S.CPA)の現状と今後の展望」……………2809(2/26)
- 経済・経営評論家 金児 昭/(株)U.S.エデュケーション 代表取締役 三輪豊明

- ・“会計大学院第三者評価国際標準づくり京都会議”を開催 ……………2811(3/12)
NPO法人国際会計教育協会 会長 **多賀谷 充**(青山学院大学大学院教授)
- ・19年3月期決算のための「会社法決算」お役立ち本ガイド……………2812(3/19)
- ・「国際会計士連盟(IFAC)会計教育セミナー in東京」報告 ……………2814(4/2)
青山学院大学大学院 教授 **橋本 尚**
- ・新興企業の経営者に求められる倫理観等について ～東証アンケート結果より～……………2815(4/9)
大和証券SMBC(株)引受審査部 部長(現大阪支店法人第三部部长) **竹内 直**
- ・特別インタビュー『資本市場のグローバル化と「公開会社法」構想について』……………2822(6/4)
早稲田大学法学学術院長・法学部長 **上村達男**

■「コーポレートファイナンスの新潮流」

- 〈第8回〉アレンジャー業務及びエージェント業務におけるリスク管理 ……………2813(3/26)
みずほコーポレート銀行 監修：常務執行役員 **蓑田秀策**
／執筆：シンジケーション業務管理部 参事役 **渡辺昌樹**
- 〈第9回〉事業リスクのマネジメントとファイナンス(上) ……………2824(6/18)
- 〈第10回〉同(下) ……………2825(6/25)
みずほコーポレート銀行 シンジケーション部シンジケーション推進役 **田吉禎彦**

■シリーズ「経理・財務」社員教育の実際と今後の展望

- 第1回 特別対談「松下における経理社員制度と経理・財務教育」……………2815(4/9)
松下電器産業(株) 代表取締役副社長CFO **川上徹也**／経済・経営評論家 **金児 昭**

■会計と数学の狭間で

- 第5回「私が作る為替予約」……………2804(1/22)
- 第6回「貸方は引き算」……………2808(2/19)
- 第7回「背理法とは真理に背く方法と見たり」……………2809(2/26)
- 第8回「分けることの難しさ」……………2813(3/26)
- 第9回「監査のサンプリング」……………2814(4/2)
愛知工業大学 教授 **岡崎一浩**／北海道士別高等学校 教諭 **正田隆之**

■ハーフタイム

- 会計情報における客観的事実と主観的判断の密接不可分の関係……………2804(1/22)
- 監査法人への刑事罰について(中央大学教授 **児嶋 隆**)……………2805(1/29)
- 寸鉄ヒトを刺す……………2810(3/5)
- 金融ビッグバン10年……………2812(3/19)
- 会計と税務の親密な関係……………2813(3/26)
- 考える社員……………2814(4/2)
- イスラム金融と会計……………2819(5/14)
- 書は言を尽くさず、言は意を尽くさず……………2822(6/4)

＊インタビュー・対談・座談会＊

- ・新春対談「日本の会計士教育の現状・課題と今後の展望」……………2802(1/8)

日本公認会計士協会 会長 藤沼垂起

／青山学院大学大学院(国際会計教育協会会長) 教授 多賀谷 充

- ・ 福田進 国税庁長官に新春インタビュー……………2802(1/8)
- ・ 辻山栄子 早稲田大学教授に聞く『会計基準のコンバージェンス』と『同等性評価』…2803(1/15)
- ・ 「19年3月期決算の重要ポイントについて」……………2808(2/19)

公認会計士 小宮山 賢

- ・ 特別対談 「米国公認会計士(U.S.CPA)の現状と今後の展望」……………2809(2/26)

経済・経営評論家 金児 昭／(株)U.S.エデュケーション 代表取締役 三輪豊明

- ・ 緊急対談 「経営に活かす内部統制 ～初期対応を超え、長期的な経営視点に立った内部統制の運用に向けて～」……………2811(3/12)

青山学院大学 大学院教授 八田進二／CSI(株) 社長・公認会計士 加藤 厚

／司会：三宅博人(公認会計士・GBC)

- ・ 経済産業省企業行動課 前企画官 岸本道弘氏に聞く「会計基準のコンバージェンスと会計・税制の関係について」……………2818(5/7)
- ・ 西川郁生 ASBJ(企業会計基準委員会)委員長に聞く「コンバージェンスを巡る内外への対応と基準開発のあり方」……………2820(5/21)
- ・ 特別インタビュー 『資本市場のグローバル化と「公開会社法」構想について』……………2822(6/4)

早稲田大学法学学術院長・法学部長 上村達男

■シリーズ「経理・財務」社員教育の実際と今後の展望

- 第1回 特別対談 「松下における経理社員制度と経理・財務教育」……………2815(4/9)

松下電器産業(株) 代表取締役副社長CFO 川上徹也／経済・経営評論家 金児 昭

■年頭所感

- ・ 「年頭所感」財団法人全国法人会総連合 会長 安西邦夫……………2802(1/8)
- ・ 「希望の国, 日本」(社)日本経済団体連合会 常務理事 久保田政一……………2802(1/8)
- ・ 「環境変化をばねに監査制度の一層の強化を進める！」日本公認会計士協会 会長 藤沼垂起……………2802(1/8)

- ・ 「社会の変革に対応し、国民の期待に応えるため全力で諸課題に取り組む」

日本税理士会連合会 会長 森 金次郎……………2802(1/8)

- ・ 「年頭所感」株式会社 東京証券取引所 代表取締役社長 西室泰三……………2803(1/15)

- ・ 「新年を迎えて」……………2802(1/8)

税務研究会 代表 藤原紘一

＊書評・新刊紹介＊

■書評

- 金児 昭著 『ビジネス・ゼミナール会社「経理・財務」入門』……………2817(4/23)

日本電信電話株式会社 第四部門担当部長 小畑哲哉

- 橋本尚著 『2009年国際会計基準の衝撃』……………2819(5/14)

甲南大学大学院 教授 伊豫田隆俊

町田祥弘著『内部統制の知識』	2821(5/28)
	野村資本市場研究所 研究主幹 大崎貞和
齋藤真哉編著『減損会計の税務論点』	2825(6/25)
	新日本製鐵(株) 財務部部長 都 正二

■新刊紹介

『コーポレート・ガバナンス報告書 分析と実務』	2822(6/4)
-------------------------	-----------

資 料

＊重要法令等＊

- ・会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令(法務省令第84号・平成18年12月15日公布) ……2804(1/22)
- ・会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令(法務省令第87号・平成18年12月22日公布) ……2804(1/22)
- ・「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日公布、内閣府令第88号)の新旧対照表 ……2806(2/5)
- ・財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書) ……2811(3/12)
- ・四半期レビュー基準の設定に関する意見書 ……2821(5/28)
- ・会社法施行規則の一部を改正する法務省令(法務省令第30号・平成19年4月25日公布／19年5月1日施行) ……2823(6/11)

＊企業会計基準委員会＊

- ・「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」 ……2814(4/2)
- ・四半期財務諸表に関する会計基準 ……2814(4/2)
- ・四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針 ……2814(4/2)
- ・一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針 ……2816(4/16)
- ・リース取引に関する会計基準 ……2817(4/23)
- ・リース取引に関する会計基準の適用指針 ……2817(4/23)
- ・払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理 ……2823(6/11)

＊日本公認会計士協会＊

- ・「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」新旧対照表(平成19年3月29日最終改正) ……2822(6/4)
- ・「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」新旧対照表(平成19年3月29日最終改正) ……2822(6/4)
- ・「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」新旧対照表(平成19年3月29日最終改正) ……2822(6/4)
- ・「税効果会計に関するQ&A」等(平成19年3月29日最終改正) ……2822(6/4)

- ・「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」新旧対照表(平成19年4月19日最終改正)2822(6/4)
- ・「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」.....2824(6/18)

※その他※

- ・監査報告のひな型 監査委員会監査報告のひな型.....2805(1/29)
- ・監査報告のひな型 監査役(会)監査報告のひな型.....2805(1/29)
- ・公認会計士・監査法人制度の充実・強化について.....2805(1/29)
- ・会社法施行規則及び会社計算規則による株式会社の各種書類のひな型(上).....2809(2/26)
- ・会社法施行規則及び会社計算規則による株式会社の各種書類のひな型(下).....2810(3/5)
- ・事業報告モデルおよび招集通知モデル, 株主総会参考書類モデル, 決議通知モデルの制定について.....2810(3/5)
- ・法人の減価償却制度の改正に関するQ&A(国税庁 平成19年4月公表)2824(6/18)

※月末為替相場※

- 12月29日の対顧客直物為替相場(三菱東京UFJ銀行公表)2803(1/15)
- 1月31日の対顧客直物為替相場(三菱東京UFJ銀行公表)2806(2/5)
- 2月28日の対顧客直物為替相場(三菱東京UFJ銀行公表)2810(3/5)
- 3月30日の対顧客直物為替相場(三菱東京UFJ銀行公表)2815(4/9)
- 4月27日の対顧客直物為替相場(三菱東京UFJ銀行公表)2819(5/14)
- 5月31日の対顧客直物為替相場(三菱東京UFJ銀行公表)2823(6/11)

※今週のレート※

平成18年12月18日～平成19年6月15日2803(1/15)～2825(6/25)

※平成18年12月18日～12月22日のレートは, No.2804(1/22)に掲載しています

※訂正※

- ・よくわかるCSR 第12回(最終回)(2801号).....2802(1/8)
- ・法務省令第87号(2804号)2808(2/19)
- ・「ミニファイル 任意積立金」(2810号)2811(3/12)
- ・「平成19年3月期決算における『会社法の決算スケジュール』(下)」(2809号)2812(3/19)
- ・「会計処理の最終チェック!平成19年3月期における決算処理上の留意点について」(2812号).....2818(5/7)
- ・「トピックスプラス」(2817号)2821(5/28)
- ・トピックス「FASF名簿」(2822号)2823(6/11)